

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
【発行日】平成21年6月4日(2009.6.4)

【公開番号】特開2009-86791(P2009-86791A)  
【公開日】平成21年4月23日(2009.4.23)  
【年通号数】公開・登録公報2009-016  
【出願番号】特願2007-252965(P2007-252965)  
【国際特許分類】

**G 0 6 F 9/44 (2006.01)**

【F I】

G 0 6 F 9/06 6 2 0 K

【手続補正書】

【提出日】平成21年4月21日(2009.4.21)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ソフトウェア製品系列を分析して前記ソフトウェア製品系列の構成情報を出力するソフトウェア製品系列分析装置であって、

前記ソフトウェア製品系列は、複数のソフトウェア製品で構成され、かつ

前記ソフトウェア製品は、複数のソフトウェア部品で構成されており、

前記ソフトウェア製品で用いたソフトウェア部品のバージョン情報である変更履歴と該ソフトウェア部品との関係を行列として表現する変更履歴処理手段と、

前記変更履歴処理手段によって表現された行列を用いて因子分析を行って、行列の固有ベクトルである因子及び、少なくとも因子の固有値、因子の累積値、因子係数、因子得点のいずれか一つを求める因子分析手段と、

前記因子分析手段の分析結果を用いてソフトウェア製品系列の可変点となるソフトウェア部品とを求める可変性分析手段と、

を有することを特徴とするソフトウェア製品系列分析装置。

【請求項 2】

前記変更履歴処理手段は、前記変更履歴を、前記ソフトウェア製品間でソフトウェア部品のバージョンが変更されたか否かの二値データに変換することを特徴とする請求項 1 に記載のソフトウェア製品系列分析装置。

【請求項 3】

前記変更履歴処理手段は、前記ソフトウェア製品のバージョンを管理するソフトウェアバージョン管理システムとの通信手段を有することを特徴とする請求項 1 から 2 の何れかに記載のソフトウェア製品系列分析装置。

【請求項 4】

前記因子分析手段は、前記変更履歴処理手段によって数値化された変更履歴に対して因子分析を行うにあたり、製品間の変更を観測変数とし、数値化された各ソフトウェア部品のバージョン番号の変更をケースとすることを特徴とする、請求項 1 から 3 の何れかに記載のソフトウェア製品系列分析装置。

【請求項 5】

前記因子分析手段は、因子分析によって得られた固有値又は累積値に基づいて分析する因子数を求めることを特徴とする、請求項 1 から 4 に記載のソフトウェア製品系列分析装

置。

【請求項 6】

前記可変性分析手段は、前記変更特徴分析手段により求められた因子および因子得点を用いて、因子得点の絶対値が一定の値を超えるソフトウェア部品が少なくとも一つある場合に、該因子はソフトウェア製品系列の可変点であると判断することを特徴とする、請求項 1 から 5 に記載のソフトウェア製品系列分析装置。

【請求項 7】

前記可変性分析手段は、あるソフトウェア部品が複数の可変点に対応していることを分析して出力することを特徴とする、請求項 6 に記載のソフトウェア製品系列分析装置。